

全世代参加型 「幸齡楽園都市ふくおか」の実現

- All Age Friendly City FUKUOKA -

「環境未来都市」構想に関する提案

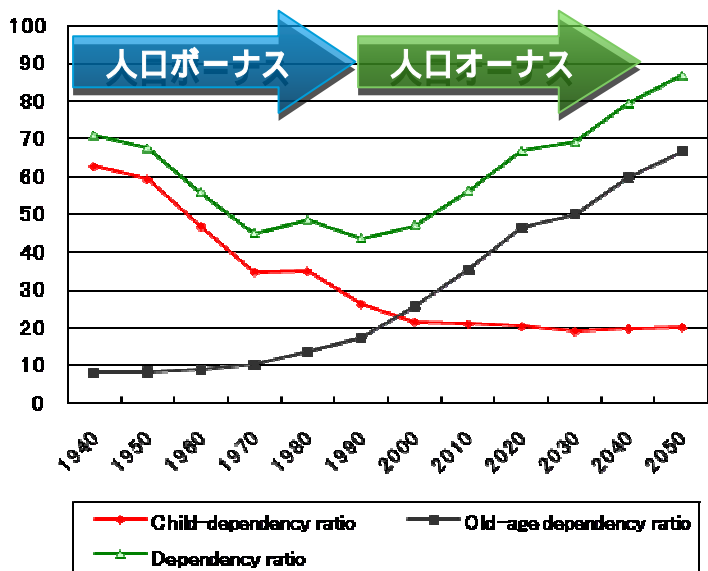
平成23年5月9日

特定非営利活動法人アジア・エイジング・ビジネスセンター（AABC）

人口オーナス対応型の社会経済モデルへの転換

- これまで日本は、従属人口(若年者 + 高齢者)が低位に抑えられ、生産年齢人口が拡大することを前提とした「人口ボーナス活用型」の社会経済モデルによって、戦後からの経済発展を享受してきた。
- しかし、すでに日本では、人口減少と高齢者人口の急増により、従属人口が社会・経済の重荷となる「人口オーナス」型の社会へと変貌している。
- 人口オーナス・超高齢化は「確実な未来」であり、早急に人口オーナス・超高齢化に対応した社会経済モデルへと転換していくことが、喫緊の課題である。

【日本の人口構造の変化】



【人口構造の変化に対応した社会経済モデルの転換】

人口ボーナス活用型

人口オーナス・超高齢化対応型

環境価値

スクラップ&ビルド型
大量のエネルギー消費

長期耐用型・リユース型
地域循環エネルギー

社会的価値

自由競争
家族介護・施設介護

協働型
地域包括ケア

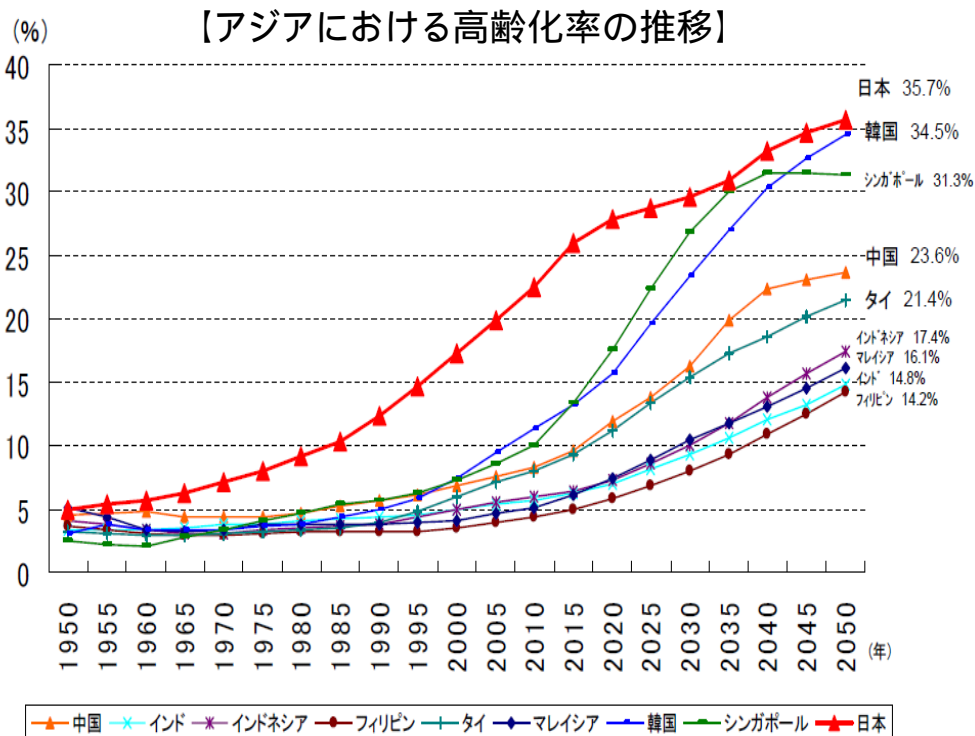
経済的価値

雇用労働
若年層の活用
輸出依存

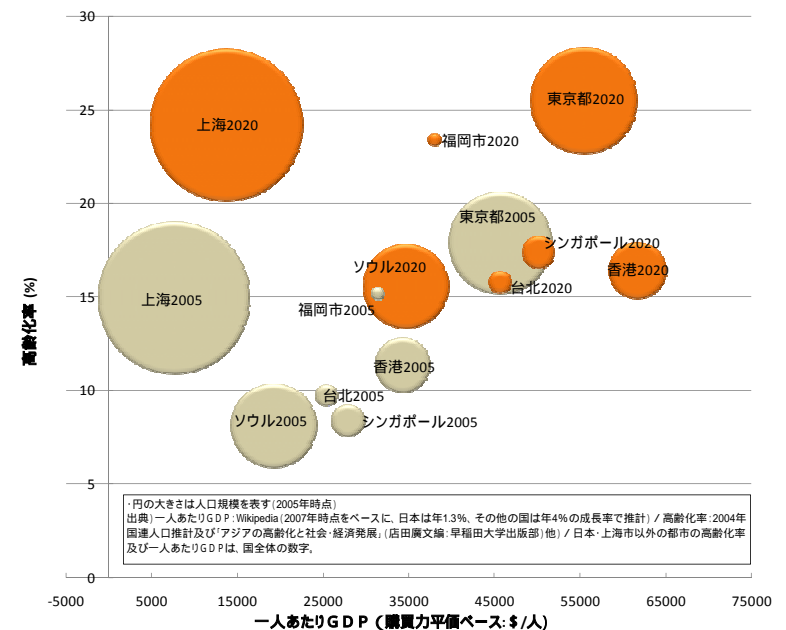
プロシューマー
高齢者の活用
インバウンド経済

人口オーナス: アジア共通の課題

- 人口オーナスへの対応は、日本だけの問題ではなく、アジア共通の課題である。アジアの高齢化は遠い未来ではなく、上海・香港・ソウルなど主要都市を中心として、今後10年ほどで急速に高齢化が進展する。
- アジア諸国では、経済発展も道半ばのまま、高齢化に対応する必要がある。高齢化に対応するノウハウや知識は、早急に外部から導入せざるをえない。今後、人口オーナスに対して日本がどのように対応するのか、注目が高まるものと考えられる。
- 福岡市はアジアとともに高齢化しており、モデル化しやすいと考えられる。



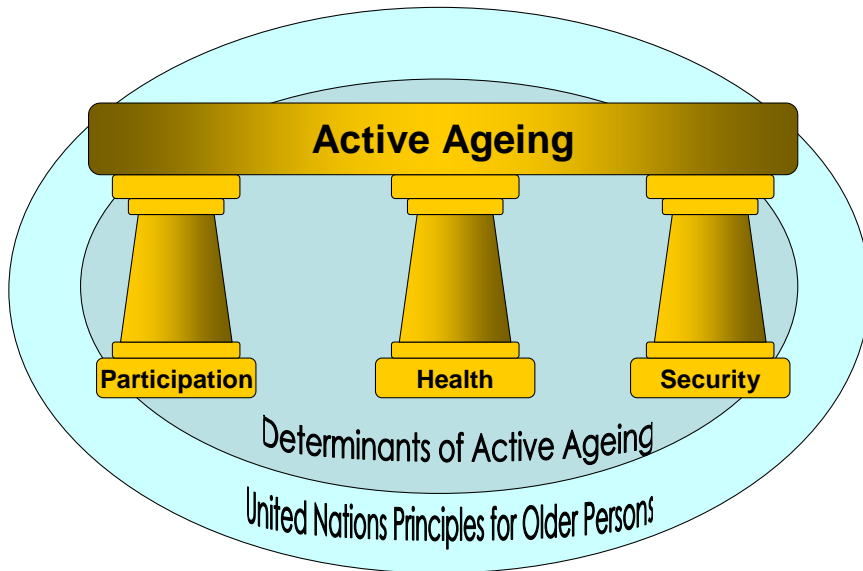
【アジア主要都市の高齢化率と1人あたりGDP (2005~2020年比較)】



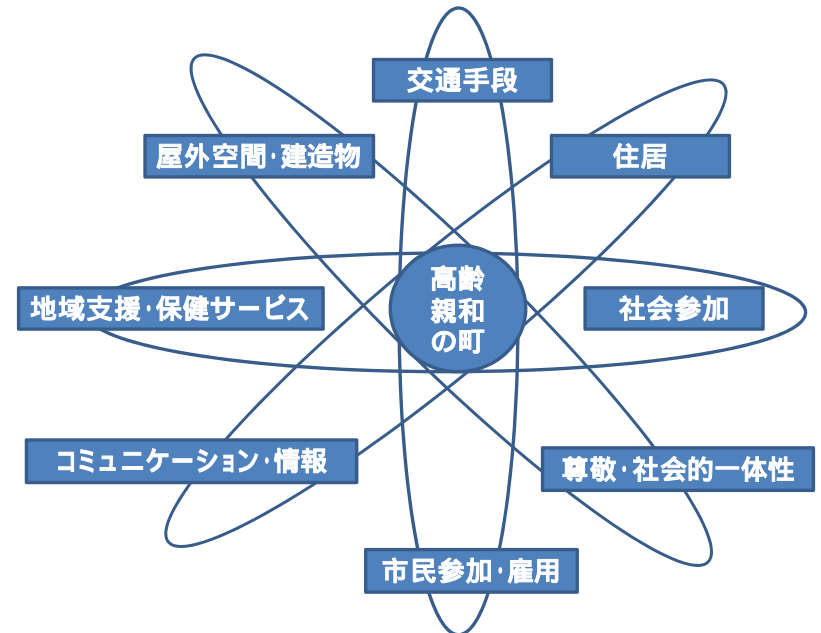
人口オーナスの解決策：アクティブ・エイジング

- 急速な高齢化に対応するため、日本を含むアジアで必要となるものは、「アクティブ・エイジング」を実現するための知識・技術・ノウハウである。
- アクティブ・エイジングとは、2002年にWHOが提唱したものであり、アクティブ・エイジングの指標となるのが、エイジ・フレンドリー・シティーという概念である。
- さらに、アジアに先駆けて超高齢化社会を迎えるわが国では、「高齢者」のみへの対応ではなく、全ての年齢層が生涯参画する新しい都市の創造・構築が求められる。

【アクティブ・エイジングを支える3つの柱】



【WHOのエイジ・フレンドリー・シティーの概念】



アジアに近いエリア：福岡の役割

- 福岡市は、「健康未来都市構想」や「オープンミュージアム構想」を手がける等、高齢社会におけるまちづくりに積極的に取り組む意欲のある都市である。
- NPO法人アジアン・エイジング・ビジネスセンターは、福岡市において、高齢化先進国・日本の技術やノウハウのアジアに移転・輸出する取組を先駆的に担ってきた。
- 福岡は地理的にアジアと近く、長年交流を積み重ねてきており、アクティブ・エイジングをアジアを情報発信する「ゲートウェイ」の役割を担う。
- 現在九州各地に点在する、高齢化に対応した取り組みを福岡が中心となり、ネットワーク化することで、九州全体でアジア高齢化対策の拠点を形成することが求められる。



「健康未来都市構想」・「環境共生のまちづくり」など、実験的なまちづくりが進められているアイランドシティ



海外からの福祉機器視察者対応



海外向け介護実習の実施



国際会議開催



ボランティア福祉通訳者養成

アジアに近いエリア：九州地域の役割

- 高齡化が全国よりも進む九州地域では、すでにアクティブ・エイジングの実現に寄与する各地域の活動が進められている。アクティブ・エイジング実現のための技術・ノウハウ・まちづくりを学ぶには、九州地域は、うってつけの宝の山(ミュージアム)である。

介護・福祉

地域包括型の認知症ケア(大牟田市)
北九州方式の地域ネットワーク(北九州市)
グループホームの先進モデル:宅老所よりあい(福岡市)
次世代ロボット先進地(北九州市・福岡市)

健康づくり

医療生活産業モデル:くまもと健康支援研究所(熊本市)
介入型健康支援:元気ったいふくおかプロジェクト(福岡市)
糖尿病予防コーディネート:カルナプロジェクト(福岡市)
長期にわたる疾病・健康データの蓄積:久山データ(久山町)
にこにこステップ運動の開発(福岡大学)
ゲートボール第1回大会開催(福岡市)

高齡化対応ビジネス

地域密着型の配食ビジネス:ワタミタクシヨク(長崎市)
高齡者向け健康靴:アサヒコーポレーション(久留米市)
福祉理美容ビジネス:ビューティフルライフ(大分市)
平成版IT湯治(指宿市)

まちづくり

健軍商店街の医商連携のまちづくり(熊本市)
柳谷(やねだん)の高齡者によるまちづくり(鹿屋市)

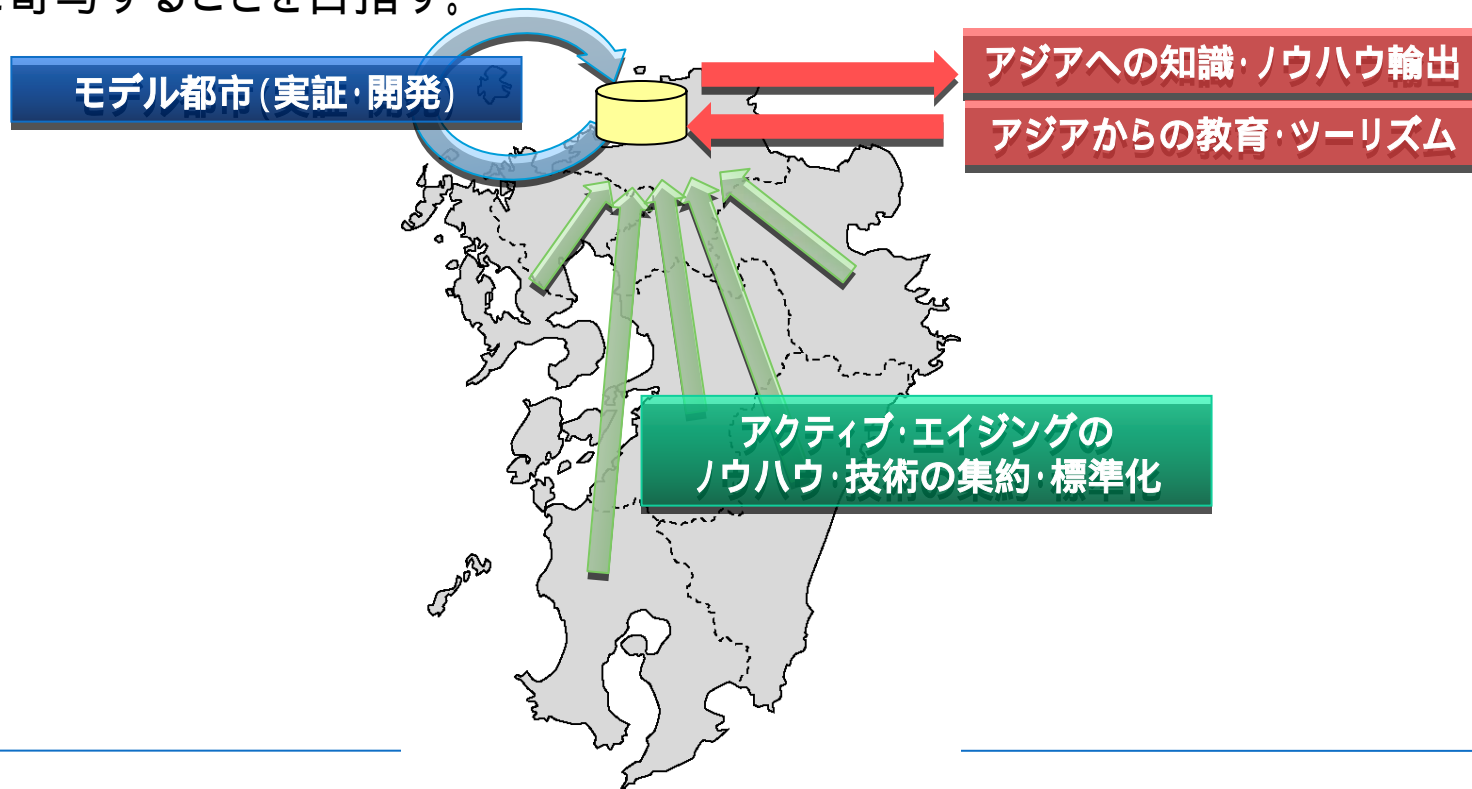
文化

生涯教育:九州市民大学(福岡市)
高齡者の起業塾:生涯現役夢追塾(北九州市)
温泉・湯治文化



総合的目標：“幸齡楽園都市ふくおか”の実現

- 福岡は全ての年齢層が生涯参画する新しい都市「幸齡楽園都市」づくりに先進的に取り組み、2020～30年までに人口オーナス時代のモデル都市となる。
- 都市づくりの過程をすべてデータベース化し、九州・福岡では、産学公民・地域連携によって、アクティブ・エイジングのノウハウ・技術を集約・標準化し、「アクティブ・エイジングのまちづくりパッケージ」を汎用化する。
- 日本の超高齢化対応、さらに、2050年までにはアジア・太平洋の高齢化の地域課題解決に寄与することを目指す。



将来ビジョンに向けて必要な取り組み・事業の概要図

地域生活 統合システム

見守り統括センター

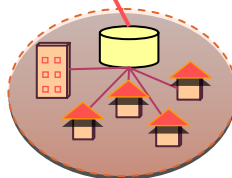
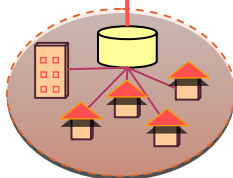
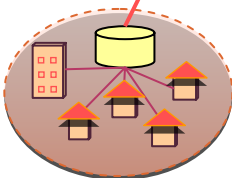
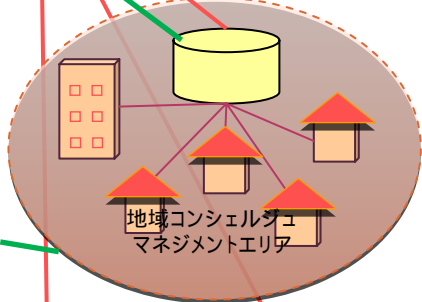
コールセンター データ蓄積・解析

健康・福祉コンビニ

地域包括支援センターの拡充
健康・福祉情報ステーション
介護施設・子育て施設の併設
高齢者の働く場所
見守りシステム・安否確認
市民ラボの拠点

アンビエント・アシス ティッド・リビング(住居)

ICT活用の高齢者見守り住宅
既存住宅のリフォーム



データのフィードバックサイクルの構築

住民のニーズ把握

- 行政データの2次利用
- GISによる住民ニーズの箇所付け
- 市民ラボラトリーの活用
- 住民の長期データ集積

高齢者の積極的参加

- 労働による地域参加
- 市民ファンドなどへの投資

東アジア高齢社会研究センターの創設

ITネットワーク型知のプラットフォーム パーチャルインスティテュート

市民・行政・団体・企業・大学(研究者)等による

情報集約・地域分析・政策分析・政策提言・まちづくり設計・事業開発・計画

住民参加・技術開発型 ナーシングホーム

ジェロンテクノロジー開発拠点

- 技術開発
- ロボット実証
- 機器開発
- ロボット機器オペレーター研修

コミュニティーサービス 開発センター

- 地域コンシェルジュ人材の育成
- 災害・緊急時対応の人材育成
- 海外との「KAIGO」ブリッジ人材
- 国際介護人材養成センターの設置

エイジングJETRO

- アジア諸国のエイジングマーケット進出支援
- アジアのエイジングマーケットの情報提供拠点

全ての年齢層の生涯参画による 持続的な社会・経済システム「幸齢楽園都市」を構築

「幸齢楽園都市」づくりの社会実験フィールドを提供

エイジングゲートウェイ福岡:アジアへの「幸齢楽園都市」の技術・ノウハウの輸出 情報発信

実現する価値

- 社会的価値
 - : 世代間のソーシャルキャピタルの向上
 - : 高齢者の社会参画の向上
 - : 地域ニーズを反映した生活サービスの充実
 - : 技術の標準化によるアジア全体での人的セーフティネット
(災害時等の人材派遣等)
 - : 市民1人1人が社会の課題解決を担うという意識の向上
- 経済価値
 - : 高齢者による地域での消費・投資の活性化
 - : 教育・研究を軸にしたインバウンド経済(ツーリズム)の活性化
 - : 高齢化先進国としてのノウハウのビジネス化
- 環境価値
 - : 人材の有効活用
 - : 知識・ノウハウによる遊休資源の活性化

平成 22 年度事業経過報告書

平成 21 年 7 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人アジア・エイジング・ビジネスセンター

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	受益対象の範囲及び人数	該当する事業区分
福岡エイジングコーディネート事業	福岡市共働提案事業。海外より福岡市内の福祉施設の視察・研修要望に応じ調整する事業。通訳ボランティアを対象とした福祉知識取得講座、中国語によるパンフレット作成等を併せて実施。	通年	福岡市	370 名	1・6
アジア太平洋アクティブ・エイジング会議 2010	環太平洋を中心にエイジングの研究者が一同に介し高齢社会のあり方について意見交換をおこなう国際会議。基調講演やシンポジウム、ワークショップ、ポスターセッションから構成される。(笹川平和財団助成事業(一部))	2010.10 ~ 11	福岡大学・福岡市内	260 名	2・3・4・ 5・6
エイジングシンポジウム	健康、安全、介護等をテーマに中国・韓国の研究者を招聘し、国際シンポジウムを開催する。(笹川平和財団助成事業)	2011.01	東京都	15	2・3・4
疾病管理普及事業	コメディカル人材を掘り起こし、ICT を活用して疾病管理業務(特に糖尿病)に取り組み、雇用創出を目指す。 (総務省平成 22 年度情報通信技術地域人材育成・活用事業)	2010.05 ~ 2011.03	福岡県	最終目標は県内で 16,000 名	3・4・5
福岡・釜山健康づくり交流事業	福岡・釜山の姉妹都市市民代表者が共通の測定項目を設け、個人に合った健康増進の目標を設定、ウォーキング・体操などを継続しその効果を競い合うことを通じて交流を図るといもの。 交流事業実行委員会事務局を担当。	2010.04 ~	福岡市	福岡・釜山各々 100 名 (計 200 名)	1・4
アイランドシティ生涯すこやか街づくり協議会	福岡市アイランドシティにおいて、年齢を重ねても生きがいを感じつつ社会参加のできる街を創造することを目指して、産官学による協議会を設置。将来は AABC の提唱するアクティ	通年	福岡市	不特定多数	1・2・3・ 5

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	受益対象の範囲及び人数	該当する事業区分
	ブ・エイジング・シティの概念の実現化を目指すモデル事業等に取り組む。AABCより喜多理事長が委員、小川理事が幹事長として参画。事務局運営を担当。				
Think Health Project への参画	福岡市保健福祉局が取り組む福岡市民への健康づくり啓発月間(10月)に際し、関連する事業・民間イベント等が一同に集合、相互の活動応援、PR連携に取り組んだ。 AABCも10月に開催したACAP2010・釜山交流事業などで参画した。	2010.06 ~ 2010.12	福岡市内	不特定多数	2・4
広報・啓発事業	ホームページを開設し情報発信、インターン研究生、(賛助)会員の募集。メールマガジン・ブログによる活動報告と情報発信をおこなう。	通年	AABC 事務所	500名以上	2

~ AABC の定款に定める事業区分 ~

1. エイジングに対応したまちづくりのための調査研究及び事業の企画実施
2. アジア地域におけるエイジング情報の収集・発信
3. アジア地域におけるエイジングに関する公共政策研究者とのコンソーシアムの支援
4. アジア地域のエイジングに取り組む民間団体とのネットワークの構築
5. アジア地域におけるエイジングビジネスの調査研究及び開発
6. アジア地域におけるエイジング研修ツアーの企画実施

ミニレポート(1) 福岡エイジングコーディネート事業

世界で最も高齢化(エイジング)が進んだ国である日本に対し、今後急速に高齢化を迎えるアジアの諸国からの関心が高まっている。

福岡エイジングコーディネート事業では、福岡市と AABC が協働で、福岡市内の高齢者施設等への視察を希望する海外の人々に対し、適切な資料の提供、施設の紹介、通訳者の手配などのコーディネートを一元的に行うことによって、視察者の来福目的がスムーズに達成できるようサポートするとともに、エイジングについて学べる国際都市として、福岡市の知名度の向上や、国際交流の推進、集客交流の拡大を図ることを目的としている。

その活動は主に以下の4業務から構成される。



韓国の或る大学は授業の一部として認定

- (1) コーディネート全般：視察のルール作りや有料化等の検討を行う。
- (2) 福祉ボランティア通訳者の養成：福岡で生活する韓国語・中国語を母国語とする市民に呼びかけ、福祉ボランティア通訳者を養成する。
- (3) 事業の海外での PR
- (4) 基本資料の作成

3年間の活動実績は以下のとおり。

	団体数 (団体)	参加人数 (名)	平均
20年度	12	379	31.6
21年度	23	326	14.2
22年度	23	428	18.6

事業の効果では、

- (1) 施設見学時のトラブル減少：施設見学のマナーアップ、通訳者の知識向上
- (2) 交流促進：民間団体・自治体同士の交流・意見交換が進み、運営に活かす情報を得ることができる。
- (3) 福岡のポテンシャル向上：エイジングに関する事項をはじめ日本の都市システム（上下水道、ごみ処理、街づくりなど）のアピール

などがあげられる。

高齢化社会に起こるさまざまな問題をどのように解決していくのか - アジアの共通の課題でもある。右記事は福岡市が取り組む「安心コール」を紹介する釜山日報の記事。記事では荒江団地の管理事務所が独居老人入居者に定期的に連絡を入れることで孤独死を防ぐ取り組みとして紹介されている。コーディネート事業はこのような活動の共有を生むことになる。



行政担当者同士の意見交換もさかん



今年、福祉通訳者受講者は40名を超える



ミニレポート(2) アジア太平洋アクティブ・エイジング会議2010

高齢化問題は国内的な問題として取り扱われているが、同時にグローバルな問題でもある。それゆえ、他の国々や地域との比較調整を図ることにより、この問題に関するより良い解決策を見出すことができる。私たちが高齢化に関する国家間・地域間の共同研究が必要と言う所以です。また、高齢者に優しいプログラムや政策を実現していくためには、高齢者自身の参加が不可欠となる。

私たちはこのような考え方を指してアクティブ・エイジングと呼び、高齢者自身の参加によって、地域を越えて支え合う高齢者に優しいコミュニティづくりを構想



挨拶をする喜多悦子AABC理事長



している。そしてこの構想をアジア太平洋地域におけるアクティブ・エイジング活動の支援者のネットワーク「アジア太平洋アクティブ・エイジング会議（ACAP）」が推進している。

2010年はアジアの玄関口福岡にて、基調講演、4つのシンポジウム、6テーマのワークショップ、スタディーツアー（施設見学）から構成され、延べ692人（国外 延 376人）、9カ国（日本、韓国、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、アメリカ、マルタ、モンゴル）からなるエイジングの研究者、企業・団体・学生・福岡市民が参加した。

<p>開会、祝辞、歓迎アトラクション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開会宣言：小川全夫（福岡ACAP2010実行委員会会長／熊本学園大学教授） ・挨拶：喜多悦子（AABC理事長／日本赤十字九州国際看護大学学長） ・祝辞：吉田宏／福岡市長 ・祝辞：笹川平和財団 ・歓迎アトラクション：福岡市民による民謡 	
<p>基調講演</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ キャサリン・ブラウン（ACAP代表／ハワイ大学教授） ・ ジョセフ・トロイシ（国連国際高齢化研究センター所長／マルタ大学教授） ・ 車興奉教授（2013IAGG 大会長／ハリム大学名誉教授／元韓国厚生大臣） ・ 南銀佑（WHO 健康都市連合委員／延世大学教授） 	
<p>シンポジウム 1</p> <p>「いくつになっても健やかなまち」 ～高齢者がいきいきと元気に暮らせるための方策について、各国の取り組みを学び合う～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ キャサリン・ブラウン（ハワイ大学教授） ・ 井崎進（福岡市保健福祉局長） ・ 李誠国（慶北大学保健学大学院教授） ・ マリアン・ツォア（ツァオ財団代表） 	<p>シンポジウム 3</p> <p>「いくつになっても住みよいまち」 ～住み慣れた所で暮らし続けられるようにするために、超高齢社会を展望しながら、新たな社会技術の開発にむけての構想を学び合う～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 秋山弘子（東京大学高齢社会総合研究機構教授） ・ トリプディ・マハラジョ（インドネシア大学教授） ・ 韓東希（釜山市健康家庭支援センター所長） ・ カレン・ハヤシダ（カピオラニ・コミュニティカレッジ教授）
<p>シンポジウム 2</p> <p>「大学の地域貢献と健康都市づくりをめぐる（仮）」 ～健康都市づくりを進めるための大学の取り組みについて議論する～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 南銀佑（延世大学教授） ・ 中村学園大学 ・ 福岡大学 ・ 福岡歯科大学 	<p>シンポジウム 4</p> <p>「いくつになっても安らかなまち」 ～高齢者のボランティア活動への参加促進や介護スタッフの士気高揚等、高齢社会を支えるマンパワー確保について、各国の取り組みを学び合う～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 安立清史（九州大学大学院教授） ・ ロイス・グリーンウッド（コンサルタント） ・ 陳曉嫻（蘇州市人民代表） ・ 包敏准（広島国際大学教授）
<p>ワークショップ</p> <ul style="list-style-type: none"> 新しい百寿者研究（山口県立大学大学院保健福祉学研究科と連携） 介護の支援（福岡県老協と連携） エイジングへの取り組みの国際調和化（AABCと連携） 国際エイジング政策担当者トレーニング構想（トロイシ所長と連携） コミュニティで作る新しい高齢社会のデザイン（秋山教授と連携） 地域のアクティブ・エイジング（高神大学と連携） 	

また、会議の最後には「福岡 ACAP2010 宣言」を採択して閉会した。

福岡 ACAP2010 宣言

アジア太平洋地域の急速な人口高齢化に鑑み、われわれは新たな社会システム - そこでは、高齢者に優しい地域において、全ての世代が学び、貢献し、互いに支え合う機会が積極的に提供され、年齢差別の解消が進んでいる - の理解を深めなければならない。

第 5 回福岡 ACAP 2010 の参加者は、基調講演、4 つのシンポジウム、ポスターセッション及び 5 つのワークショップを通じて、調査システム、高齢者に優しい地域社会、社会政策、健康づくり及び介護に関する最良実践を分かち合い、そこで得られた知恵と技術をもって、この課題へ応答した。

この会議において、われわれは、アクティブ・エイジングに関する国内的な努力とともに、国際的な協働をステップアップさせることの必要性を再び認識した。高齢化の状況は国々によって異なるとはいえ、情報とアイデアを分かち合うことで、われわれはもっと多くのことを学ぶことができる。

この会議の総括として、われわれは次のように宣言する。

- 1 . 人口高齢化に関する統計は、知識と行動の基礎である。関係当局は、研究者や政策立案者が高齢化の状況を把握し、調和ある解決を図るための拠り所となるデータ整備を強化すべきである。
- 2 . 一生涯にわたる健康は、アクティブ・エイジングの基礎的要素である。関係当局は、教育・社会・医療・介護それぞれのシステムの中に、健康づくりと疾病予防を統合すべきである。
- 3 . アクティブ・エイジングには社会参加が必要である。関係当局は、年齢差別の解消、ユニバーサルデザイン推進、及びすべての世代の市民生活・教育・文化・経済・社会における包摂を支援する社会啓発活動と社会政策を推進すべきである。
- 4 . アクティブ・エイジングには安心安全な環境が不可欠である。関係当局は、高齢者に優しい地域社会や経済システムを促進し、官民による介護人材の訓練や資格取得を支援すべきである。
- 5 . 福岡市はアジアの玄関口として、アクティブ・エイジングに関する知識と最良実践の世界的交流のリーダーとなるべきである。

2010 年 10 月 31 日

アジア太平洋アクティブ・エイジング会議 2010 参加者一同

【日 程】 平成 22 年 10 月 29 日（金） - 10 月 31 日（日）

【主会場】 福岡大学キャンパス

【主 催】 福岡 ACAP 2010 実行委員会（NPO 法人アジア・エイジング・ビジネスセンター、福岡市、地下鉄七隈線沿線三大学連絡協議会（中村学園大学・福岡大学・福岡歯科大学）、西日本新聞社、西日本鉄道、福岡商工会議所）

【共 催】 福岡市・福岡大学・中村学園大学・福岡歯科大学・日本赤十字九州国際看護大学・麻生専門学校グループ・ハワイ大学保健学部・カピオラニ・コミュニティカレッジ（ハワイ）・高神大学（韓国）・ Research Institute Science of Better Living for The Elderly (RISBLE)（韓国）・ Center for Ageing Studies Universitas Indonesia(CASUI)（インドネシア）・ National Commission For Older Persons The Republic of Indonesia（インドネシア）・日本老年社会学会・日本認知症ケア学会

ミニレポート(3) 疾病管理普及事業

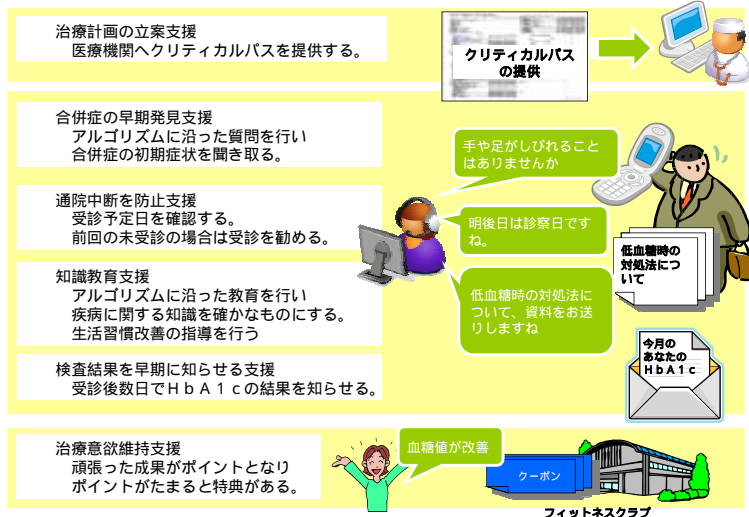
私たちの住む福岡は、日本一医療費の高い県、特定健診受診率が低いという特徴を持っている。健康な街づくりのためには、まず私たちが健康であることが重要。AABC は疾病予防管理のパイオニアである「カルナ・ヘルスサポート」の事業と連携し、ICT 共同利用と医療アウトバウンドコールセンターを組み合わせた「疾病管理センター」によるメタボリック症候群、糖尿病をはじめ慢性疾患の予防・医療の向上を目指している。

この事業は以下の3 Step で育成・活用を行う。

Step 1 : 疾病管理センターオペレータとして自分自身が ICT を使って疾病管理業務を実施。

Step 2 : 医療機関対応オペレータとして医療機関、保険者、医師会、疾病管理事業者からの問い合わせに対応する。

Step 3 : システムエンジニア対応オペレータとしてユーザーニーズをまとめ、開発ベンダーのシステムエンジニアに要望を伝える。



なお、疾病予防に関連するビジネスの規模は国内市場 1 兆 2,451 億円/年、輸出(関連企業)2 兆 6,148 億円/年 (* 疾病管理が診療報酬化されたと仮定) と試算。一方、オペレータは新たな雇用創出となり、人件費 1,000 万円/年とすると、新規雇用は約 40 万人。これを人口比で按分すると、福岡市約 4,800 人、福岡県約 16,000 人となる。

ミニレポート(4) 福岡・釜山健康づくり交流事業

プロジェクトスタートに際し釜山市長からメッセージをいただきました。



福岡・釜山の姉妹都市市民代表者が共通の測定項目を設け、個人に合った健康増進の目標を設定、ウォーキング・体操などを継続しその効果を競い合うことを通じて交流を図るとともに、健康になることで医療費削減効果を狙う。

1. 計測期間

歩数管理の期間:平成 22 年 10 月~23 年 1 月の 92 日間

2. 計測方法

歩数計による歩数測定、及び、形態測定(身長、体重、BMI、腹囲

など)

3. 参加者数 98 名(男性:51 名、女性:47 名)、平均年齢 54.6 歳、最高齢:84 歳

4. 結果

参加者の総歩行距離:34,721.4 キロ(歩幅 55.2 ㎝で計算) / 医療費削減効果 1,887,033 円

* 23 年 4 月現在、福岡市の結果を元に釜山市代表が測定を開始している。